

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 東京支店 （東京都台東区浅草橋五丁目2番3号 浅草橋鈴和ビル4階） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,530,659	1,227,983	11,382,809
経常利益又は経常損失( )(千円)	105,794	678,082	596,194
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )(千円)	61,111	888,754	408,267
純資産額(千円)	8,674,868	6,798,620	7,547,466
総資産額(千円)	22,269,424	17,935,356	19,097,228
1株当たり純資産額(円)	303.52	237.14	263.59
1株当たり四半期純利益又は1株当り四半期(当期)純損失( )(円)	2.17	31.65	14.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	37.1	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	660,450	114,623	564,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	636,705	101,718	1,507,526
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	310,804	141,629	409,952
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,620,916	2,981,335	3,312,557
従業員数(名)	695	631	668

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

また、第66期第1四半期連結累計(会計)期間及び第65期は四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	631[27]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	467[23]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(千円) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
精密機器部門	615,935	67.3
システム機器部門	604,816	60.5
合計	1,220,752	64.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
精密機器部門	674,849	67.4	329,308	58.4
システム機器部門	578,967	65.9	317,281	74.3
合計	1,253,817	66.7	646,590	68.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(千円) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
精密機器部門	642,189	68.8
システム機器部門	585,793	60.2
合計	1,227,983	65.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間の経済状況を顧みますと、昨年9月のいわゆる「リーマン・ショック」以降の世界経済の急激な落ち込みは、各国の景気刺激策の効果もあり、一旦は底を打ったと見られますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。日本経済も輸出や生産に持ち直しの動きがありますが、企業の設備投資は依然として低い水準であり、先行きは予断を許さない状況にあります。

こうした環境下、当社グループといたしましても一段と踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、6月末日に37名の希望退職を実施しました。

しかしながら、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界や自動車関連業界の生産、設備投資活動は、一部製品に動意が見られるものの、総じてきわめて低調なレベルで推移いたしました。このため、当社グループの当第1四半期連結会計期間の受注高は1,253百万円（前年同期比2,511百万円減、66.7%）、売上高は1,227百万円（前年同期比2,302百万円減、65.2%）となりました。また、利益面につきましても経常損失678百万円（前年同四半期は経常利益105百万円）、四半期純損失888百万円（前年同四半期は四半期純利益61百万円）の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 精密機器部門

##### 〔ボールねじ〕

当社グループ主要顧客である半導体、電子、工作機械業界の昨年秋口からの急激な需要落ち込みは、当第1四半期に入り底を打ち、液晶、LED、一部半導体製造装置に動意が出てきておりますが、受注回復の足取りは重い状況です。当第1四半期連結会計期間の受注高は372百万円（前年同期比905百万円減、70.8%）、売上高は326百万円（前年同期比856百万円減、72.4%）となりました。

##### 〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は需要低迷による余剰能力増大から、設備投資が大幅に抑制され、また一般機械加工市場の設備投資も減速傾向が強まり、低調な受注となりました。ゲージ関連も原油価格に若干回復の兆しがあることから油井管用APIねじゲージの受注に動意があるものの全体を底上げするには至りませんでした。当第1四半期連結会計期間の受注高は237百万円（前年同期比441百万円減、65.0%）売上高は251百万円（前年同期比512百万円減、67.1%）となりました。

当セグメントの売上高は642百万円（前年同期比1,415百万円減、68.8%）、営業損失341百万円（前年同四半期は営業利益135百万円）の結果となりました。

#### システム機器部門

##### 〔プレス型〕

精密プレス型につきましては、中国を中心とした海外からの引き合いは比較的活発であるものの、主要顧客である家電、OA機器メーカーの販売不振が続き、受注・売上ともに低調な結果となりました。ハイブリッド車搭載用モーターコア関連事業は計画通り好調に推移し、携帯電話用振動モーターコア関係も前年同期並みに回復してまいりました。当第1四半期連結会計期間の受注高は483百万円（前年同期比336百万円減、41.0%）、売上高は373百万円（前年同期比358百万円減、49.0%）となりました。

##### 〔工作機械〕

主力製品である平面研削盤につきましては、顧客の設備投資需要の急速な落ち込みを反映して、低調な結果に終わりました。当第1四半期連結会計期間の受注高は42百万円（前年同期比439百万円減、91.2%）、売上高は69百万円（前年同期比306百万円減、81.5%）となりました。

##### 〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、主要顧客が需要低迷から設備投資を大幅に抑制したことから、受注は低調な結果に終わりました。当第1四半期連結会計期間の受注高は52百万円（前年同期比341百万円減、86.6%）、売上高は142百万円（前年同期比221百万円減、60.8%）となりました。

当セグメントの売上高は585百万円（前年同期比886百万円減、60.2%）、営業損失124百万円（前年同四半期は営業利益120百万円）の結果となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対し331百万円減の2,981百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は114百万円(前年同四半期660百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少、減価償却費などにより資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は101百万円(前年同四半期636百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は141百万円(前年同四半期310百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の約定返済等によるものであります。

## (3) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,935百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,161百万円減少しました。これは主に現預金、売上債権、棚卸資産等の減少により流動資産が1,115百万円、また固定資産が46百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は11,136百万円となり、前連結会計年度末と比較し413百万円減少しました。これは仕入債務の減少等による流動負債165百万円の減少と、長期借入金の約定返済等により固定負債が247百万円減少したことによるものです。

また当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,798百万円となり、前連結会計年度末と比較し748百万円の減少となりました。これは株主資本888百万円の減少、評価・換算差額が146百万円増加したこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25,714千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,986,000	27,986	同上
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,986	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式908株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	26,000	-	26,000	0.09
計	-	26,000	-	26,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	185	200	355
最低(円)	145	150	194

(注)月別最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,001,009	3,337,983
受取手形及び売掛金	903,259	1,607,606
有価証券	5,752	-
商品及び製品	584,637	627,910
仕掛品	1,162,846	1,194,474
原材料及び貯蔵品	521,322	540,779
その他	466,579	452,189
貸倒引当金	1,321	1,105
流動資産合計	6,644,084	7,759,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,911,540	3,992,327
土地	3,275,185	3,275,185
その他(純額)	1,654,743	1,647,039
有形固定資産合計	8,841,469	8,914,552
無形固定資産		
その他	132,477	136,480
無形固定資産合計	132,477	136,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,295	1,064,884
その他	1,140,934	1,256,478
貸倒引当金	35,904	35,007
投資その他の資産合計	2,317,325	2,286,355
固定資産合計	11,291,272	11,337,388
資産合計	17,935,356	19,097,228

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,991	1,250,525
短期借入金	3,241,506	3,186,635
未払法人税等	293	462
賞与引当金	173,243	135,398
その他	679,859	500,065
流動負債合計	4,907,893	5,073,087
固定負債		
長期借入金	2,933,534	3,123,462
退職給付引当金	1,859,695	1,960,820
役員退職慰労引当金	173,521	184,811
その他	1,262,090	1,207,580
固定負債合計	6,228,842	6,476,675
負債合計	11,136,735	11,549,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,791,279	2,680,033
自己株式	6,349	6,291
株主資本合計	5,111,325	6,000,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,970	136,243
土地再評価差額金	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定	50,026	73,614
評価・換算差額等合計	1,546,109	1,399,793
少数株主持分	141,185	147,534
純資産合計	6,798,620	7,547,466
負債純資産合計	17,935,356	19,097,228

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,530,659	1,227,983
売上原価	2,756,222	1,349,153
売上総利益又は売上総損失( )	774,436	121,169
販売費及び一般管理費	711,517	499,591
営業利益又は営業損失( )	62,919	620,761
営業外収益		
持分法による投資利益	17,725	-
設備賃貸料	21,655	21,239
受取ロイヤリティ	43,618	14,237
助成金収入	-	28,995
その他	28,418	7,155
営業外収益合計	111,417	71,628
営業外費用		
支払利息	39,650	39,730
持分法による投資損失	-	35,814
シンジケートローン手数料	-	28,440
その他	28,892	24,964
営業外費用合計	68,542	128,949
経常利益又は経常損失( )	105,794	678,082
特別利益		
投資有価証券売却益	1,355	-
特別利益合計	1,355	-
特別損失		
固定資産除却損	-	332
固定資産売却損	-	119
特別退職金	-	176,400
店舗閉鎖損失	-	6,925
特別損失合計	-	183,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	107,149	861,860
法人税、住民税及び事業税	145,926	6,293
法人税等調整額	105,308	29,476
法人税等合計	40,618	35,769
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,419	8,876
四半期純利益又は四半期純損失( )	61,111	888,754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	107,149	861,860
減価償却費	175,378	200,065
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,361	1,114
賞与引当金の増減額( は減少)	193,222	37,844
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,661	101,125
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,531	11,290
受取利息及び受取配当金	4,939	2,789
支払利息	39,650	39,730
持分法による投資損益( は益)	17,725	35,814
有形固定資産売却損益( は益)	-	119
有形固定資産除却損	-	332
投資有価証券売却損益( は益)	1,355	-
売上債権の増減額( は増加)	276,847	704,347
たな卸資産の増減額( は増加)	34,731	94,359
仕入債務の増減額( は減少)	59,082	437,533
その他の流動資産の増減額( は増加)	47,587	387
その他の流動負債の増減額( は減少)	12,453	231,363
その他	616	2,068
小計	750,476	71,187
利息及び配当金の受取額	31,634	2,834
利息の支払額	37,924	39,808
法人税等の支払額	83,736	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,450	114,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	157	323
投資有価証券の売却による収入	1,773	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	631,900	111,399
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	70
その他	6,421	9,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,705	101,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	56,406	11,922
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	226,483	226,980
リース債務の返済による支出	-	6,513
自己株式の取得による支出	329	58
配当金の支払額	140,398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,804	141,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,709	26,749
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	337,768	331,222
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685	3,312,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,620,916	2,981,335

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	第1四半期連結会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却方法の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 税金費用の計算	納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,934,346千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,734,399千円 であります。
2 受取手形割引高は、306,074千円であります。	2 受取手形割引高は、502,775千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
人件費 310,575千円	人件費 208,280千円
賞与引当金繰入額 65,664	賞与引当金繰入額 61,372
退職給付費用 21,070	退職給付費用 21,870
役員退職引当金繰入額 6,610	役員退職引当金繰入額 7,919
貸倒引当金繰入額 3,356	貸倒引当金繰入額 1,105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,646,329千円	現金及び預金勘定 3,001,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,413	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,425
現金及び現金同等物 3,620,916	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 5,752
	現金及び現金同等物 2,981,335

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,280株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,058,171	1,472,487	3,530,659	-	3,530,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,058,171	1,472,487	3,530,659	-	3,530,659
営業利益	135,041	120,460	255,502	(192,582)	62,919

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,582千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	642,189	585,793	1,227,983	-	1,227,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	642,189	585,793	1,227,983	-	1,227,983
営業損失	341,803	124,086	465,890	(154,870)	620,761

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は154,870千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	453,193	68,334	37,293	10,058	568,878
連結売上高（千円）					3,530,659
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	1.9	1.1	0.3	16.1

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	223,076	25,401	9,405	4,981	262,866
連結売上高（千円）					1,227,983
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	2.1	0.8	0.4	21.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 237.14円	1株当たり純資産額 263.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,798,620	7,547,466
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	141,185	147,534
(うち少数株主持分)	(141,185)	(147,534)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	6,657,435	7,399,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	28,072	28,073

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 31.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	61,111	888,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	61,111	888,754
期中平均株式数(千株)	28,077	28,072

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(多額な資金の借入) 当社は、次の内容のシンジケートローン契約を締結し、資金の借入を実行しております。
1. 資金用途 運転資金及び構造改革資金
2. アレンジャー 株式会社みずほ銀行
3. 契約金額 1,643百万円
4. 借入実行日 平成21年7月21日
5. 借入金額 1,618百万円
6. 借入利率 TIBOR+2.0%
7. 返済期間 平成22年2月末日～平成27年2月末日
8. 担保提供資産 工場財団

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月21日に資金の借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。